

- 2014/06/30 新舟 60, 鳥と衝突
- 2014/06/29 京都の米軍基地(49) : YWCA の抗議・要請書
- 2014/06/28 京都の米軍基地(48) : 低調な市議会審議と「安心安全」の陥穽
- 2014/06/27 新舟 60 フライトと中国債権倍増
- 2014/06/25 制憲議会選挙 (39) : 補欠選挙
- 2014/06/24 新憲法起草の争点 : 財産権
- 2014/06/21 京都の米軍基地 (47) : 関連事業・交付金の抗いがたい魅力
- 2014/06/18 プライバシーと「忘れられる権利」
- 2014/06/15 民主化と兵役義務 : ネパール新憲法
- 2014/06/13 邦なき連邦国の正統性なき議会 : ニヒリズムの危機
- 2014/06/11 中国・SAARC・ネパール
- 2014/06/09 コイララ首相訪中 : 中印台頭とネパール
- 2014/06/07 京都の米軍基地(46) : 「奥丹」から産軍共同体最前線へ
- 2014/06/05 それでも夜は明ける
- 2014/06/04 魔女狩り禁止法案, 提出へ
- 2014/06/01 京都の米軍基地(45) : 戦争請負会社とその軍属

## 新舟 60, 鳥と衝突

運行開始したばかりのネパール航空「新舟 (MA)60」が鳥と衝突した。6月30日朝、ビラトナガル着陸直前に右エンジンに吸い込まれたらしい。機体は小破したが、ほぼ満席の乗客は全員無事だった。

鳥との衝突は珍しくないし、また機種名が「現代の箱舟(Modern Ark)」だから鳥が救いを求めて飛来したというわけでもあるまい。が、いずれにせよ危険な事故にはちがいない。何より間が悪い。ネパール航空も中国の航空関係者もヒヤッとしたであろう。大事故にならなくて、よかった。

Welcome to Nepal 🇳🇵 NAC's Xi'an MA-60 (Plane name: Rara)



■新舟 60 (NAC-FB)

谷川昌幸(C)

2014/06/30 at 20:29

カテゴリー: [経済](#), [旅行](#), [中国](#)

Tagged with [ネパール航空](#), [MA60](#), [新舟 60](#)

## 京都の米軍基地(49) : YWCA の抗議・要請書

日本YWCAが6月27日、内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣、駐日米国大使あての抗議・要請書を提出した。

### 京都府京丹後市に米軍高性能レーダー「Xバンドレーダー」基地建設工事強行に抗議する要請書

日本YWCA 会長 俣野尚子 総幹事 西原美香子 / 2014年6月27日

5月27日、在日米軍と日本政府防衛省は、京都府京丹後市に位置する経ヶ岬に米軍Xバンドレーダー基地の建設工事を強行しました。……

私たちは次のことを強く要請します。

1. Xバンドレーダー基地建設を即刻、中止すること
1. 京丹後市の基地を撤去し、続いて沖縄やその他の基地の撤去すること
1. 地元住民の人権を侵害する日米地位協定を廃止すること

■⇒[要請書全文](#), または[要請書全文](#)

谷川昌幸(C)

2014/06/29 at 11:04

カテゴリー: [軍事](#), [平和](#)

Tagged with [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [Xバンドレーダー](#), [YWCA](#), [京丹後](#)

## 京都の米軍基地(48) : 低調な市議会審議と「安心安全」の陥穽

関西初の米軍基地の建設が始まった。歴史的な大事件なのに、地元京丹後市の議会審議は、いたって低調。しかも、反対派も含め、議会全体が「安心安全」に取り込まれ、足をすくわれつつある。

「安心安全」は、例外状況の「危機」を中心に据える議論であり、安易に「安心安全」を要求すればするほど、権力の思うつぼ、監視・管理は強化され、「1984年の丹後」が現実のものとなる。増派警官は誰を監視するのか？(下記京都新聞記事参照)

そもそも、経ヶ岬米軍基地にやってくるのは、米日インテリジェンス(情報、諜報)のプロ。そんなものを相手に、善意丸出しで無警戒に「安心安全」を要求すれば、米軍人・軍属ではなく住民自身が、日常生活ばかりか、頭の中まで丸裸にされ、四六時中監視されるのが落ちだ。

相手は、非日常＝危機のプロ。日常生活の常識が通用するはずがない。この点については、後日、改めて考えてみたい。

## ■平成 26 年定例会（6 月 12 日）【47 分：クリック再生】

田中邦生議員（日本共産党）

米軍レーダー基地配備計画は撤廃せよ

- (1)住民説明会で「安心安全」の確保ができたとは言えない
- (2)米国防省の予算書にある環境影響評価について
- (3)工事計画の詳細を明らかにすべき
- (4)京都府の申し入れ（5/20）について

## ■議員全員協議会（6 月 16 日）【60 分：クリック再生】

### 3 協議事項

- (1)米軍基地（経ヶ岬通信所）設置に伴う再編交付金の考え方等について

## ■平成 26 年 6 月定例会（6 月 13 日）【6 分：クリック再生】

金田琮仁議員（清風クラブ）

### 3 市民生活を活かす、環境の整備について

(1)重大な犯罪が地方でも発生している。峰山駅周辺では、夜間は特に物騒だ。防犯、治安対策として、防犯カメラを設置しては

〔補足〕議会での防犯カメラ設置要請は、米軍基地問題とは直接関係はない。しかし、基地設置に伴う「安心安全」強化大合唱の中での防犯カメラ(監視カメラ)設置要請は、治安・公安の観点からは、当然別の意味を持ちうる、と考えるべきであろう。

【参照】「潮風が香る。山手の棚田が美しい。京丹後市の袖志地区。丹後三文殊の一つ、九品寺を参拝していると、ほどなく警察車両が近づいてきた。「観光ですか」と問われる。九品寺の隣は、米軍基地の建設予定地。5月下旬から工事が始まり、府警が警護を強化しているという。のどかな初夏の集落が揺れる。……」  
([京都新聞 2014 年 6 月 25 日](#))

谷川昌幸(C)

2014/06/28 at 15:31

カテゴリー: [軍事](#), [平和](#), [情報 IT](#), [人権](#)

Tagged with [監視カメラ](#), [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [防犯カメラ](#), [Xバンドレーダー](#), [公安](#), [安全](#), [安心](#), [治安](#), [京丹後](#)

## 新舟 60 フライトと中国債権倍増

### 1. 新舟 60 フライト開始

ネパール航空（NAC）が、中国政府供与「新舟 60（Modern Ark 60）」のフライトを開始した(ネパール各紙)。

フライト：カトマンズ ⇄ ビラトナガル，バドラプル，バイラワ，ダンガディ

料金：他社の約半額（カトマンズ-ビラトナガル：3505 ルピー）

パイロット：当初は機長中国人，副機長ネパール人。

いつものドタバタだが、報道通りだとすると、意外に早く営業フライトには入れた。さすが、ネパール。

〔参照〕[飛行機プレゼント](#), [中国政府／飛べない「新舟 60」／飛行機](#), [パソコンから日用品まで中国製](#)



■MA60(西安飛行機 HP)



■ネパール航空

## 2. 中国債枠倍増

一方、ネパール政府と中国政府は、人民元建て中国債の年間購入枠を現行の 12 億元から 2 倍の 24 億元 (372 億ルピー) に拡大することに合意した。ネパール政府が中国債の購入を始めたのは、昨年から (Himalayan, 25 Jan)。

ネパール政府の外国債購入は、インド国債が 1070 億ルピー、米国債が 143 億ルピー。中国国債は新規枠いっぱい購入すれば、インド国債にはまだ及ばないが、米国債より多くなる。中国国債は配当が 4%ほどで有利だというのが表向きの理由だが、実際には、おそらくそれだけではあるまい。そのへんの事情はよく分からない。



■ネパール中央銀行

## 3. トンガと中国とネパール

ネパールは、上記のように、急速に中国経済圏に引き入れられつつあるが、ここで参考になるのが「トンガ新舟事件」。産経ニュース記事によれば、概要は以下の通り（「[札つき『危ない中国製航空機』に追い詰められる『トンガ王国』](#)」2013.8.19）。

トンガでは、ニュージーランドの航空会社が国内便を運行していたが、2013年、中国の「新舟 60」無償供与をきっかけに、中国系新会社「リアルトンガ」が設立され、「新州 60」や「運 12(Y12)」による国内便運行を始めた。ネパール航空同様、当初はパイロットも技術者も中国支援。リアルトンガ HP では、いまま中国製 2 機種のパイロットと技術者が募集されている。

このトンガの動きに怒ったのが、ニュージーランド。産経記事によれば、ニュージーランド政府は、トンガでの新舟 60 利用は危険だと警告し、観光開発援助 820 万ドルの供与を停止して

しまった。



■リアルトンガの MA60(同社 HP)

ニュージーランド政府の対トンガ強攻策は、表向きは新舟 60 の危険性だが、その背景にはトンガへの中国の津波のような急進出があるという。いまではトンガの対外債務の 6 割以上が中国。インフラの多くも中国援助。人口 10 万人のトンガに、中国人が数千人住んでいるという(「中国系トンガ人」も含めて数千人か?)。

当然、トンガ有力者と中国側との癒着が進み、様々な腐敗もはびこってくる。産経記事によれば――

「今年 [2013 年] 5 月にはオーストラリアの ABC ラジオが、王族系企業に中国の不透明な金が流れているとの民主化団体の告発を伝えた。また英 BBC は 7 月、雨が降ればあふれて道路脇の家に流れ込む側溝や、冷房や維持費がかかる大仰な建物などを現地気候や事情に配慮しない援助を報じている。……

トンガからの報道によると、リアルトンガは 8 月に入ってから新舟 60 の運行を開始した。操縦にはトンガ人とともに中国人もあたっているという。国際機関からの認証を得たとしているが、ニュージーランドが警告を発するなかでの運行開始。小さな王国に贈られた「危ない飛行機」はいまや、政治的にも危険な飛行機になってきた。」(同上)

人口超大国中国が、経済的にもアメリカをしのぐ超大国に生長し、世界各地に「進出」するのは必然だとすれば、産経記事の指摘するような問題は他でも大なり小なり起こっていると見てよいであろう。

ネパールは、国境を接するだけに、中国の経済進出への対応はいつそう難しい課題となるであろう。

谷川昌幸(C)

2014/06/27 at 13:53

カテゴリー: [経済](#), [中国](#)

Tagged with [トンガ](#), [ネパール航空](#), [新舟](#)

## 制憲議会選挙 (39) : 補欠選挙

制憲議会補欠選挙が、6月22日、実施された。重複立候補などによる欠員を補充するため。結果は以下の通り。

#### カトマンズ 第2区

**D.クインケル NC 18200**

KG.シュレスタ UML 13421

L.ポカレル UCPN-M 4604

N.シンカダ RPP-N 3724

#### チトワン 第4区

**RK.ギミレ NC 20318**

D.ラワル UML 17272

K.タマン UCPN-M 7855

S.ルーワリ CPN-ML 940

#### バルディヤ 第1区

**SP.ダカール UML 16996**

S.ピスタ NC 11335

BP.タルー UCPN-M 11031

GP.タルー MJF 1596

#### カイラリ 第6区

**P.オージャ NC 14784**

M.パタック UML 11959

R.バンダリ RPP-N 4367

L.チョウダリ MJF 3586

kongress 圧勝。対照的に、マオイスト（UCPN-M）は退勢著しい。今後、マオイストは、どの方向に向かうのか？ 幹部が既得権益保守に回りますます体制内化していくか？ それとも、支持回復のため急進派のバイダ派（CPN-M）と合流し反体制・急進化していくか？ いまのところ、いずれとも見極めがたい。



■村での選挙啓発(選管 HP)

谷川昌幸(C)

2014/06/25 at 19:55

カテゴリー: [マオイスト](#), [選挙](#), [憲法](#), [政党](#)

Tagged with [補欠選挙](#), [制憲議会](#)

## 新憲法起草の争点：財産権

新憲法で財産権をどう規定するかをめぐって、諸政党が対立している。一つは、私有財産に上限を設定するか否か。もう一つは、土地収用を補償なしとするか否か。

### 1. 財産権の規定例

財産権については、当然ながら、資本主義憲法と社会主義憲法とでは、大きく異なる。

**日本国憲法第 29 条**：「財産権は、これを侵してはならない。」「私有財産は、正当な補償の下に、公共のために用いることができる。」

**米国憲法修正第 5 条**：「正当な補償なく、私有する財産を公共の用のために徴収されない。」

**独基本法第 14 条**：「所有権及び相続権は、これを保障する。」「公用収用は、……補償の方法及び程度を規定する法律の根拠に基づいてのみ、これを行うことが許される。」

**仏人権宣言第 17 条**：「所有権は不可侵かつ神聖な権利であり、……事前の正当な保障の条件の下でなければ、その権利を奪われてはならない。」

**中国憲法第 6 条**：「生産手段の社会主義公有制」／**第 9 条**：「自然資源は、すべて国家所有」／**第 10 条**：「都市の土地は国家所有に属する。」それ以外の「土地は、集団所有に属する。」／**第 11 条**：「法が定める範囲内の個人経済、私的経済等の非公有制経済は、社会主義市場経済の重要な組成部分である。」／**第 13 条**：「市民の合法的私有財産は、侵すことはできない。」私有財産の収用または徴用には「補償を与えることができる。」（『世界憲法集』岩波文庫）

### 2. マオイスト:上限超過土地の無償収用

マオイスト (UCPN-M) は、私有財産、とくに土地所有の上限規制を要求し、上限超過土地は補償なしで没収することを強硬に主張している。また、労農党 (NWPP) も「土地を耕作者に」をスローガンに、土地所有の上限規制を要求している。

**Agni Sapkota**：「土地は自然資源であり、誰にも土地は創り出せないから、土地は国家のものとするべきだ。」 (Himalayan, 12 Jun)

**Haribol Gajurel**：「上限以上の所有土地の没収には、補償は不要だ。」 (Ekantipur, 11 Jun) 「土地は自然のものであり、国家のものでも個人のものでない。土地没収で本来なら誰にも損害は出ないはずだ。なぜ補償が必要なのか。」 (Republica, 15 Jun)

マオイストの議論の核心は、土地所有の上限を定め、上限超過土地は無償で収用、つまり没収すべきだという主張にある。これは、結党以来、マオイストの最重要政策であり、人民戦争のスローガンでもあった。

### 3. NC,UML,RPP : 財産権保障と収用補償

कांग्रेस党 (NC)、統一共産党 (UML)、国民民主党 (RPP-N) は、私有財産保障の程度については意見が分かれているが、少なくともマオイストの上限超過土地の無償収用には絶対反対である。

#### कांग्रेस

**Gopal Man Shrestha**：財産所有権は基本権の一つだ。正当に取得された財産に所有上限を設けるべきではない (Ekantipur, 11 Jun)。

**Ramesh Lekhak**：財産上限規制は、基本的人権の原理に反する。土地収用には補償をすべきだ (Himalayan, 10 Jun)。

Dhanraj Gurung : 「財産取得は自由であり奨励されるべきだ。その上で、累進課税を採用し効果的に適用すればよい。」 (Republica, 15 Jun)

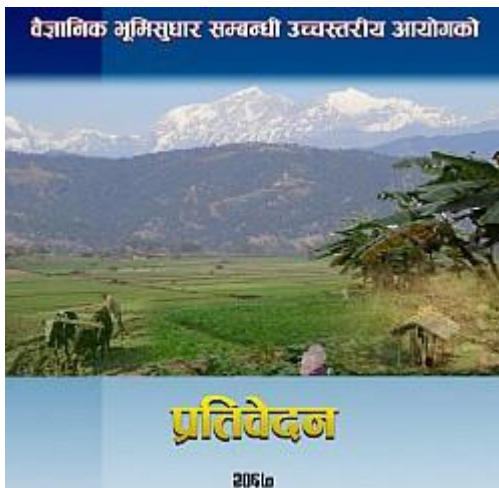
UML

Bharat Mohan Adhikari : 財産取得に上限を設けるべきではない。効果的に課税をすればよい。(Himalayan, 10 Jun)

Kasi Nath Adhikari : 土地所有に上限を設け、上限超過土地には加算課税をすればよい(Ekantipur, 12 Jun)。

RPP-N

Kamal Thapa : 「新憲法は、財産所有権を国民に保障すべきだ。政府は土地収用には補償をすべきだ。」 (Ekantipur, 10 Jun)



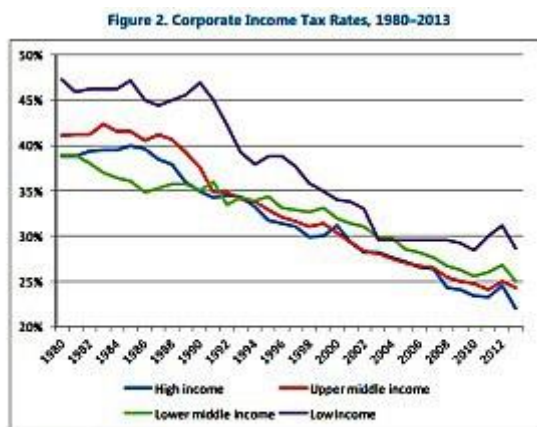
■科学的土地改革高等委員会報告書

#### 4. 累進課税と公平な徴税

制憲議会選挙では、NC,UML, RPP-N が大勝し、マオイストは惨敗したので、上限超過土地の無償収用ないし没収を新憲法に規定することは、困難であろう。

しかし、大土地農地所有と土地なし農民の問題の解決は避けては通れないし、また近年の経済発展による農地以外の財産格差も限度を超えている。

この問題について、マオイストのように、財産所有に上限を定め、超過分は無償没収とするのは、あまりにも強権的であり、実行困難であろう。現実的なのは、やはり保有財産や相続財産に累進課税をかけ、ある程度時間をかけ財産格差を縮小していく方法であろう。



Source: IMF staff estimates.

Note: Figure shows medians with countries ranked by income per capita each year and divided into four equal sized groups.

といっても、累進課税による格差縮小も、グローバル新自由主義体制の中に組み込まれてしまった今のネパールには、実際には容易なことではないかもしれない。また、そもそも財産や所得がどこまで正確に把握され、課税徴収されているかも、はなはだ疑問である。前途多難といわざるをえない。

▼富裕国ほど低い法人税 ([IMF ツイッター](#)より)



2014/06/24 at 15:42

カテゴリー: [マオイスト](#), [経済](#), [憲法](#)Tagged with [税](#), [財産権](#), [制憲議会](#), [土地改革](#), [所有権](#)

## 京都の米軍基地（47）：関連事業・交付金の抗いがたい魅力

### 1. 森本インター

経ヶ岬米軍基地へのアクセス・インターとなる鳥取豊岡宮津自動車道「森本インター」の工事が、着々と進んでいる。2016年完成予定で、この12月とされるXバンドレーダー搬入には間に合わないが、開通後は、このインターが米軍により頻りに利用されることになるだろう。

「森本インター～経ヶ岬」は、丹後半島の奥地、小集落が散在するだけで、昼間でも人通りは少ない。ましてや日没後ともなると、森閑、人っ子1人見当たらないところも少なくない。米軍マル秘作戦には絶好の立地だが、地元住民にとっては、治外法権に近い米軍人・軍属の往来は薄気味悪く、不安は募るばかりだろう。



■事業箇所（「道路事業事前評価審査表」）

### 2. 土建の魅力

この宮津自動車道のうち、いま工事中の野田川大宮道路は、全長4.3km、事業主体は京都府で工事期間は2005～2016年。わずか4.3kmだが、大きな橋とトンネルのため、総事業費160億円の大事業だ。といっても、事業の重要部分は、大林組、宮地エンジニアリングなど、地域外の手・中堅企業が受注している。しかし、それでも地元企業にも、幾分かは工事が回される。「森本インター」の場合は、下図のように、「マルキ・山崎組JV」。「最高落札金額168,602,040円」と報道されているので、もしこれが両社JVの落札金額だとすると、全体の1%程度となる。わずかだが、うるおう。

土建を中心とする公共事業は、地方経済にとって魅力的であり、欠かせないものだ。





■森本インター工事（2014-6-17）

### 3. 米軍再配備交付金

米軍基地受入と直接関係するのが、「米軍再編交付金」。京丹後市には、今年度6億1300万円（前年度繰り越し分7900万円）が、交付される。10年間で30億円程度の見込み。福祉、防災、教育などに当てられるという。

府事業としては、「上野平バイパス」が19億円、「丹後町三宅～弥栄町久地」が9億5千万円。府の6月補正予算には、基地関連道路整備に1億5千万円が計上された。7割は防衛省負担という。

こうした直接的・間接的に米軍基地と絡む事業の拡大は、地元経済にとっては抗いがたい魅力だ。米軍基地受入派も、Xバンドレーダーが日本の安全に寄与し「**国益**」に叶うなどとは、本心では信じてはいまい。また、米軍は、たとえ「鬼畜米英」ではなくとも、やはり武器を持つ外国の軍隊であり、恐ろしいであろう。が、背に腹は代えられない。過疎地・丹後は、今日、食わなければならないのだ。

その今日食うための口実として、明日の「**国益**」ほど、便利で使い勝手のよいものはない。名誉と実益が、ともに手に入る。一挙両得。過疎地・丹後にとって、こんなよい話しはまたとはないのであろう。

谷川昌幸(C)

2014/06/21 at 11:30

カテゴリー: [経済](#), [軍事](#)

Tagged with [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [過疎](#), [Xバンドレーダー](#), [国益](#), [交付金](#), [京丹後](#)

## プライバシーと「忘れられる権利」

### 1. 「忘れられる権利」判決

EU司法裁判所が5月13日、スペイン男性の「忘れられる権利（rights to be forgotten）」を認め、グーグルに対し、過去の新聞掲載債務関係公告へのリンク削除を命令した。問題発生時の公告掲載は適法でも、時間の経過により「忘れられる権利」が成立する、という理屈だ。

以前であれば、新聞等で報道されても、小さな問題や事件はすぐ忘れられ、よほどのことがなければ、知るの難しい。また、知ろうとも思わない。

ところが、インターネットの普及により、ネット上の記録は半永久的となり、容易に検索・発見することができるようになった。世界の誰でも、知りたいと思う人の名前や関連用語を入力し検索すれば、記録の有無、あればその内容が瞬時に表示される。いったんネットに記録されてしまえば、世界万民監視、一生、いや死後ですら、過去の束縛から逃れられない。

それは、いくらなんでもヒドイ、というのが良識、とくに保守主義の本場ヨーロッパの常識だ。EU 司法裁判所が、今回、「忘れられる権利」を認めたのは当然と言ってよいであろう。



■Google 検索

## 2. 「知る権利」との関係

一方、「忘れられる権利」の適用には、現実には、難しい問題もある。以前であれば、**時間が自然に**「忘れられる権利」を成立させてくれた。ところが、ネット時代になると、**誰かが人為的に**「忘れられる権利」の成立を認定せざるをえない。殺到するであろう消去要求をどうさばくか？ 削除基準をどうするか？ 有力者や有力機関の権力や金力をバックとする削減要求から市民の「知る権利」をどう守るか？ いずれも難しい問題である。が、もはや、その問題との格闘を避けて通ることはできない。

## 3. 「プライバシーの権利」との関係

この「忘れられる権利」とは別だが、実際には不可分の関係にあるのが、どこまでプライバシーをネット上に掲載できるか、という問題。たとえば、グーグルのストリートビュー。

ストリートビューについては、何度か批判した。解像度が劇的に向上し、撮影場所も路地裏にまで入り込みつつある。プライバシー侵害は、すでに許容範囲を超えているのではないか？

たとえば、自宅前で洗濯物を干している女性、玄関で誰かと話している男性、車で誰かと出かける青年等々。申し訳程度にぼかしが入れてあるが、知人、地元民なら、すぐだれか判別できる。

ストリートビューでは、まだ名前検索はできないが、地名入力すれば場所の検索は可能。地域の個々人の生活や人間関係が具体的にわかる。グーグルにプライバシーを暴かれ、半永久的に保存され、世界中にばら撒かれたくなければ、トイレにでも隠れて生活せざるをえない。

また、グーグルに許されるのなら、私たちも車にカメラを装着し、あるいは自宅軒下に監視カメラを設置し、手あたり次第撮影し、ネット上に掲載してもよいことになる。自宅トイレなど密室を一步出たら、プライバシーなきものと覚悟せよ！

## 4. 神の域に近づくグーグルや百度

私たちは、神の前では一切の隠し事はできない。神は、寝室も風呂もトイレも、すべて見ておられる。そして、すべてを永遠に記憶され、いつでも呼び出し現前せしめられる。グーグルや百度は、着実に神の域に近づきつつある。

[参照]

[京都の米軍基地 \(41\) : 住民監視の現状](#)

[京都の米軍基地\(37\) : 丸裸の監視社会](#)

[自衛隊員の「つぶやき」 : 万人監視社会への警鐘](#)

[京都の米軍基地 \(32\) : 捨て石としての沖縄・グアム・京丹後](#)

[京都の米軍基地 \(23\) : 特定秘密としての Xバンドレーダー](#)

谷川昌幸(C)

2014/06/18 at 11:58

カテゴリー: [情報 IT](#), [人権](#)

Tagged with [ストリートビュー](#), [プライバシー](#), [百度](#), [監視カメラ](#), [監視社会](#), [知る権利](#), [Google](#), [忘れられる権利](#), [保守主義](#)

## 民主化と兵役義務：ネパール新憲法

ネパールの憲法論議は、いまでは多くの点で日本よりはるか先を行っている。第三の性、女性 50%クォータ制など。日本人は、礼を尽くし、謙虚に教えを請うべきだろう。

### 1. 国民の兵役義務

この 13 日にも、注目すべき決定が下された。憲法問題政治調整委員会(CDCC:Political dialogue and Consensus Committee, バブラム・バタライ委員長)が、全国民の兵役義務を新憲法に明記する案を全会一致で採択したのだ。

兵役義務については、先の第一次制憲議会でも議論されていた。この議論は、2014 年 1 月発足の第二次制憲議会でも継承され、マオイスト(UCPN-M)のバブラム・バタライ幹部を委員長とする CDCC で審議されてきた。

委員会では、「国家必要時の国家奉仕は全国民の義務である」ということについては異論はなかった。それを認めた上で、国家奉仕義務のあり方で意見は二つに分かれた。

(A) マオイスト、労農党：18 歳以上の全国民に軍事教練を義務づける

(B) コングレス、統一共産党、マデシ諸派：国家必要時の兵役を全国民に義務づける

よく似ているが、A 案は、18 歳以上の男女全国民への軍事教練が必要になる。やり方にもよるが、莫大な経費が必要。これに対し、B 案は、徴兵制であり、国家が必要なとき、国民に兵役義務を課すということ。これなら、平時には、それほど経費はかからない。

CDCC 委員会では、審議の結果、いつものように二案折衷で決着した。すなわち、「国家必要時の国家奉仕は全国民の義務である」、したがって「国家必要時の兵役は全国民の責任である」。

この折衷案が「軍事教練」を含むかどうかは、あえて曖昧なままとされている。が、いずれにせよ、これは国民男女皆兵であり、この案が制憲議会で採択されれば、新憲法の「国民（市民）の義務」の章に記載されることになる。（第二次制憲議会は、2015年1月22日までに新憲法を制定することを公約している。）



■ネパール国軍（同 HP）

## 2. 民主主義と兵役義務

民主主義において、兵役は国民（市民）の第一の権利＝義務である。古代民主制アテナイでは、男性自由市民は兵士であったし、近代民主制アメリカでは武器保有は人民の権利（憲法第2修正）である。日本でも、近代化は、武士の武器独占を廃止し、徴兵制による兵役の民主化により促進された。

ネパールでは、兵役は、長らく上位カースト／民族の特権であった。人民多数は、兵役排除により、被支配・被差別の屈辱を甘受させられてきた。

この兵役差別を根底から否定し、男女平等の民主的軍隊「人民解放軍」を組織し、反民主的特権的政府軍を撃破したのが、マオイストである。ネパールにおいて、民主化を促進した最大の功労者は、マオイストである。

したがって、制憲議会において、もっとも急進的な国民兵役義務論を主張したのがマオイスト、それに反対したのが守旧派 NC, UML, マデシ諸派であるのは、当然だ。守旧派は、上位カースト／民族の兵役特権を守りたいのである。



■人民解放軍(Republica, 2009-11-22)

## 3. 近代的民主的兵役義務論の超克

日本の近代化・民主化は擬似的であり、まだ本物の民主的国民軍（人民軍）を持ったことはない。その日本人にとって、ネパールの近代的民主的兵役義務論は、注目し、学ぶに値するものである。

もし近代的民主的兵役義務論との本格的格闘を忌避しつづけると、「積極的平和主義」を唱える人々が、再び「美しい国・日本」の半封建的兵役義務・徴兵制を「取り戻す」ことになるであろう。

谷川昌幸(C)

2014/06/15 at 15:36

カテゴリー: [マオイスト](#), [軍事](#), [民主主義](#)

Tagged with [クォータ制](#), [近代化](#), [兵役](#), [徴兵制](#), [人民解放軍](#)

## 邦なき連邦国の正統性なき議会：ニヒリズムの危機

法や制度と現実との乖離はどの国にもあるが、いまのネパールは国家存在そのものが違憲状態であり、乖離は極端といわざるをえない。

### 1. 邦なき連邦国家

最も深刻なのは、連邦国家(संघीय राज्य, 憲法第 4 条)であるにもかかわらず、いまだに邦(州)がないこと。誇大表示ですらなく、虚偽表示であり、看板に偽りありだ。



■ネパール連邦民主共和国（大使館 HP）

### 2. 民族州の無理無体

そもそも 125 の民族/カーストが混在するネパールを民族ごとの邦(州)に分割し、連邦国家に再編するというのが、無理無体、無茶苦茶だ。繰り返し批判してきたように、ネパールを実験台として利用してきた先進諸国の連邦制原理主義者や、その煽動に乗った(ふりをしてきた)ネパール知識人の責任は、重大といわざるをえない。連邦制原理主義こそが、第一次制憲議会を無様に崩壊させた最大の原因である。

連邦制は、この 1 月成立の第二次制憲議会でも最大の難題となっている。 कांग्रेस (NC) と統一共産党 (UML) が大勝したので、単一民族 (単一アイデンティティ) による州区分は少数派となり、地理や経済を重視した多民族(多アイデンティティ) 州区分が多数意見となりつつある。

しかし、この多民族州の提案に対しては、プラチャンダ派マオイスト (UCPN-M) も、バイダ派マオイスト (CPN-M) やマデシ系諸派も反対しており、歩み寄りは見られない。

### 3. 仏陀の手にも余る包摂民主主義

そうした中、制憲議会本会議で連邦制審議が始まったが、これは空前絶後、お釈迦様に手が何本あっても足りない有様だ。

報道によれば、制憲議会本会議で議員 300 名が連邦制についてそれぞれ意見を述べることになった (ekantipur, 5 Jun)。試みに計算してみると……

#### 【議員発言総時間】

5 分×300 議員=1500 分(25 時間)

10 分×300 議員=3000 分(50 時間)

30 分×300 議員=9000 分(150 時間)

演説準備・交代時間を考え合わせると、途方もない時間。が、まあ、長話には慣れていだろうからよとして、問題は、記憶力。10 人くらい前までならまだしも、200 人も 300 人も前の演説など、誰も覚えてはいまい。そもそも、300 議員が演説するのは、300 通りの連邦制案があるということだから、これではいかなお釈迦様でも手に余るにちがいない。

お釈迦様でも無理だとすれば、煩惱にとりつかれた人間どもに 300 通りの連邦制案の集約など、どだい無理である。というわけで、このままでは、第二次制憲議会もお流れということになりそうだ。

#### 4. 現実的な代案

しかし、再び制憲議会を崩壊させるのは、いかにもまずい。そこで、NC,UML を中心とする体制主流派は、上述のように、地理・経済重視の多民族・多アイデンティティ州を少数づくり、多少強引でも、これをもって連邦制の体裁を整える方向に向かいつつあるわけだ。

私も、この案であれば実現可能だと思うが、もしこれで行くのなら、それは従来の 14 開発区(Development Region)を少々手直しし、「州 ( प्रदेश, प्रान्त: state, province) 」と改名したにすぎないことになる。あるいは、どうしても自分に近い「州」が欲しいというのであれば、現在の 75 郡 ( जिल्ला, district) をすべて「州」と呼び換え、ネパールを 75 州からなる連邦国家とすればよい。

「民族」にせよ何らかの「集団アイデンティティ」にせよ、人為的・歴史的に形成されたものだから、この程度のユルイ対応にした方が現実的であり安全であって、政治的に賢明である。



■14 州案 : 国家再構築委(Republica,2014-1-1)

#### 5. 正統性なき議会

この連邦制の議論もそうだが、それ以上に悲喜劇的なのが、現在の制憲議会にはそもそも正統性がないこと。暫定憲法第 63 条は、制憲議会を小選挙区制 240、比例制 335、内閣指名 26 の計 601 議員から構成されると明記している。ところが、選挙後半年を経過したのに、まだ内閣指名 26 議員が選出されない。制憲議会は、正式にはまだ成立していないのだ。

その理由は、ここでもまた包摂民主主義だ。どの集団から議員を出すかを、その理念に忠実に、諸勢力のコンセンサスで決めるべきだという。そんなことは、お釈迦様にだってできはしない。

それに加えて、現実の生臭い要求もある。選挙で落選した政党有力者を指名せよというトンデモ要求が、あちこちから出されている。

さらにまた、選挙不参加の反体制 33 党連合に指名 26 議席を割り当て、口を封じようという動きもある。憲法の議員指名規定など、棚上げ。もう無茶苦茶だ。

#### 6. ニヒリズムの危機 : ネパールでも日本でも

法や制度と現実とのこのような甚だしい乖離が続くと、政治そのものへの信認が失われ、国家は瓦解する。ネパールの政治的英知がいま試されている。

しかし、これはなにもネパールだけの話ではない。日本はネパールよりもっとヒドイかもしれない。調査なき「調査捕鯨」、研修・技能実習なき「外国人技能実習制度」、そして、いうまでもなく戦争放棄憲法の下での軍隊(自衛隊)保持と交戦権行使。安倍政権が閣議決定で憲法解釈を変更し集団的自衛権の行使を容認することになれば、日本は全くの非立憲国家に転落してしまう。

日本でも、法や制度、あるいは言葉そのものが信用されなくなりつつある。安倍首相の”under control(五輪招致プレゼン)”や「日本が戦争をする国になる……ことは断じてあり得ない(記者会見 5/15)」をみよ。放射性物質じゃじゃ漏れの福島、集団的自衛権行使(戦争)容認政策。言葉と事実との甚だしい乖離は自明だが、日本社会では放任されている。

これはニヒリズムだ。一方に安倍首相の積極的攻撃的ニヒリズム、他方に国民多数の消極的退行的ニヒリズム。このままでは勝利は前者だろうが、しかし、それはほんの一時、すぐニヒリズムの蔓延により日本全体が蝕まれ、根底から崩壊するであろう。

ネパールも日本も、難しい局面に立たされているとってよいだろう。

谷川昌幸(C)

2014/06/13 at 10:48

カテゴリー: [議会](#), [憲法](#), [民族](#), [民主主義](#)

Tagged with [アイデンティティ](#), [ニヒリズム](#), [立憲主義](#), [連邦制](#), [制憲議会](#), [包摂](#), [安倍晋三](#), [正統性](#), [法の支配](#)

## 中国・SAARC・ネパール

### 1. 汪副総理の博覧会挨拶

このところ中国は、[先述のように](#)、SAARC(南アジア地域協力連合)との関係強化に積極的だ。先日の「中国-南亜博覧会」(6月5-10日、昆明)でも、王副総理は開会挨拶でこう述べたという(southasianmedia, 7 Jun, 2014)。

- ・「中国と近隣諸国との協力関係はヒマラヤのように高い。交易と開発の分野での協力は拡大している。」
- ・「南アジア途上国との貿易の95%を関税ゼロとしたい。」

・中国政府は、南アジア投資を年48%の割合で増額することとした。これにより、この地域は大いに発展するだろう。

・投資は、インフラ、エネルギー、情報通信を中心に、「建設・運営/公私協力」の方式による。交通網は、特に「中国-パキスタン経済回廊」や「中国-バングラデッシュ-ミャンマー経済回廊」を整備する。



\*SAARC加盟国: インド, パキスタン, バングラデシュ, スリランカ, ネパール, ブータン, モルディブ, アフガニスタン (2007-)



\* SAARC オブザーバー国：中国，日本，韓国，米国，EU，イラン，モーリシャス(2007-)，オーストラリア(2008-)，ミャンマー(2008-)

## 2. コイララ首相の対ネ投資要請

この博覧会開会式において、コイララ首相は、「一つの中国」支持を述べたうえで、ネパールへの積極的投資や、科学技術支援を要請した。

Secretary-General  
Home > SAARC Secretariat > Secretary-General



H.E. Arjun Bahadur Thapa, Secretary General of SAARC



■タパ SAARC 事務局長／「中国，SAARC 貿易拡大協力をインドに要請」  
(SAARC・HP より)

## 3. バングラデッシュ首相の「BCIM 経済回廊」アピール

また、バングラデッシュのシェイク・ハシナ首相は、「バングラデッシュー中国ーインドーミャンマー経済回廊」整備に賛成し、「2013年コルカター昆明カーラリー（BCIMカーラリー）」の大成功を引き合いに出し、特に道路・鉄道網拡充の重要性を訴えた。（BCIM＝バングラデッシュ，中国，インド，ミャンマー）このカーラリーについては、人民日報米国版（6月4日）も取り上げ、これは南回りシルクロードの復興とあってよく、もしこれが発展すれば、それは南アジアの経済発展に大きく寄与するとコメントした。



■BCIMカーラリー(China Daily USA, 4 Jun, 2014)

## 4. 中印接近とネパール

中国とインドは、相互に魅力的な隣国大市場だ。インドにとって、すでに中国は最大の輸入国（11.1%）であり、輸出先としては米，UAEにつぐ第3位(5.0%)の国となっている。中国側からすると、インドはまだ輸出2.3%，輸入1.0%と少ないが、見方を変えれば、それだけ伸びしろが大きいということになる。中印接近は、経済的に自然であり、必然といってもよいだろう。

ここで難しいのが、ネパール。前回も述べたように、中印は接近しつつもライバル。ネパールが中国に接近しすぎると、酷い制裁を受ける。かつて、ビレンドラ国王は、中国に接近しすぎたため、インドの介入を招き、30年に及ぶパンチャヤト体制は崩壊してしまった。また、これはどこまで事実かはっきりしないが、ギ

ヤネンドラ国王も、中国の SAARC オブザーバー参加を応援しすぎたため、インドに見放されて失脚、共和制になってしまったという(Telegraph, 9 Jun, 2014 閲覧)。

今回の「中国-南亜博覧会」において、コイララ首相は、第 18 回 SAARC サミットのカトマンズ開催（11 月 14 日）支援を中国に依頼し、中国は積極的支援を約束した。これを SAARC 盟主のインドがどう見るか。

カトマンズにある SAARC 本部の近くでは、ケバケバしい中華街が形成され、日々膨張している。空には「新舟 60」が飛び交い、街中いたるところで中国企業が道路やビルを建設している。新設ダムや発電所も中国製、日用雑貨ももちろん中国製。さて、インドはどうするか？

谷川昌幸(C)

2014/06/11 at 12:58

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [中国](#)

Tagged with [SAARC](#), [中国-南亜博覧会](#)

## コイララ首相訪中：中印台頭とネパール

スシル・コイララ首相が 6 月 5 日、特別機で中国・昆明を公式訪問した。今回とくに際立つのは、経済第一の実利的姿勢。



■ネパール～昆明 (Google)

### 1. コイララ訪中団

**訪中団:** 首相、通商供給大臣、駐中ネパール大使、制憲議会議員、官庁幹部職員、政党代表、経済界代表など 33 人。中国政府の公式招待。

**日程:** 6 月 5-6 日

**目的:** 「第 2 回 中国-南亜博覧会」に今回博覧会の「特待国」首相として出席。

**博覧会:** 6 月 5-10 日、雲南省昆明。雲南省／中国商務省共催。中国と南アジアとの協力関係の促進が目的。46 の国と地域が参加。ネパールは、今回博覧会の「特待国」。

**首相動向:** 開会式あいさつ、汪副首相と会談、雲南省電力局訪問、Hydrolancang 会長と会談。

(新華社 6 月 6 日 ; Republica, 5-6 Jun; Ekantipur, 6 Jun)



■中国-南亜博覧会 HP / ネ首相訪中大成功 (博覧会 HP)

## 2. 対ネ投資要請

コイララ首相は、博覧会開会式挨拶や記者会見において、積極的対ネ投資を要請した。「訪中は有意義であった。経済を中心にネ中関係を強化できた。」(Nepalnews.com, 7 Jun)

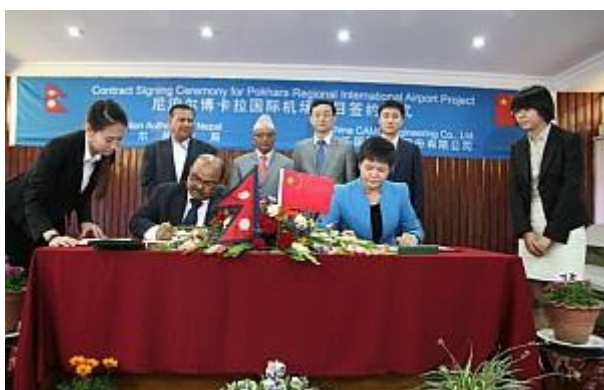
その中でも、特に重視されたのが、**鉄道、道路、空路の拡充**である。「開会式でも、中国や他の国々の指導者との会談でも、一つのことが繰り返し強調された。それは、われわれの未来は、この地域の交通網の改善にかかっているということである。」(Ekantipur, 7 Jun)

具体的な成果として第一にあげられるのは、中ネ間のフライト数を現在の週 14 便から 56 便に増便するという合意。もしこれが実現すれば、両国間の往来は激増し、日本からもほとんどが中国経由で訪ネするということになる。

なお、懸案のポカラ国際空港建設は、この 5 月 22 日正式契約が締結された。中国援助で、受注したのは中国の「中工国際工程股份有限公司」。滑走路 2500m の本格的国際空港で、建設費は 2 億 5 千万ドル。4 年後完成の予定。

次に注目すべきは、やはり鉄道や道路のネパールへの延伸。そしてまた、ダム・水力発電への中国投資。首相によれば、中国側は、これらについても積極的であったという。

もしそうだとすると、「ラサ=カトマンズ=ルンビニ鉄道」も、プラチャンダの単なるホラ話だったのではなく、近い将来実現可能な現実的なプロジェクトということになる。



■ポカラ国際空港契約締結式(中工国際 HP)

## 3. 中印共存共栄とネパール

以上は中ネの関係だが、今回の「中国—南亜博覧会」の HP を見ると、それにかぎらず、この地域全体が大きく変わりつつあるという印象を禁じえない。

中国とインドは、たしかに未確定国境が何カ所もあり小競り合いは絶えないが、だからといって本格的な軍事衝突になる可能性は低い。両国はいずれも政治大国であり、紛争はあっても大人の対応で管理し、地域開発による実利を目指しているように思われる。

では、ネパールは、どうなるか？ うまくいけば、平和的な対ネ投資競争など、中印共存共栄から大きな利益を得られるだろう。が、もしそうはならず、両超大国の草刈り場となってしまうのなら、これは悲惨だ。いやそれどころか、代理戦争の場となり、やがて国家分裂、併合といったことにさえなりかねない。

中印の台頭で激動に翻弄され、下手をすると国家存立の危機にさえ陥りかねないネパール。そうした状況を乗り切るためにも、新憲法制定による正統的国家権力の早期確立・安定が切に望まれるところである。

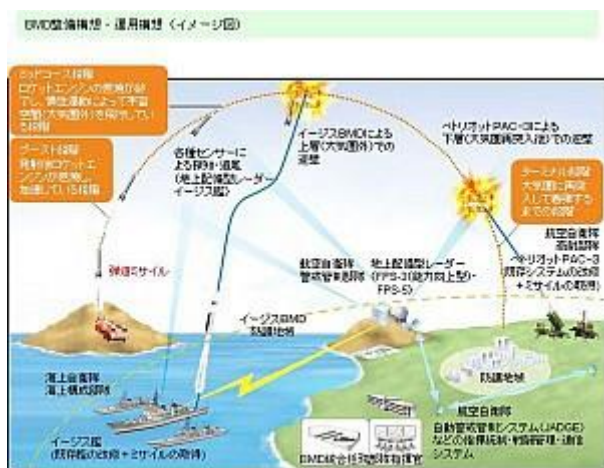
2014/06/09 at 10:13

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [外交](#), [旅行](#), [中国](#)

Tagged with [スシル・コイララ](#), [ダム](#), [チベット鉄道](#), [プラチャンダ](#), [ポカラ国際空港](#), [道路](#), [昆明](#), [水力発電](#), [中印紛争](#)

## 京都の米軍基地(46)：「奥丹」から産軍共同体最前線へ

経ヶ岬米軍基地の造成工事に着手したのは「ミライト・テクノロジーズ・アクティJV」。いずれの会社もまったく知らなかったが、そこはインターネット、おおよそのことはすぐわかった。



■BMD 整備構想 (防衛省 HP)

### 1. [ミライト・テクノロジーズ](#)

本社は大阪で、[ミライト・ホールディングス](#)(本社:東京)の100%子会社。親会社ミライト・ホールディングスの主要株主(金融関係除く): 住友電工 19.7%, 住友電設 3.0%, 従業員持株会 1.8%。

▼主要事業: ICT, 通信設備, 環境, グローバル(ネットワークインフラ等), 総合設備

▼米軍関係事業:

2012年11月02日 厚木基地スタジアム工事 \$2,291.066.

2013年08月13日 厚木基地設備補修 \$515.755.

これらの工事はいずれもそれほど大きくはないが、「[社長ブログ](#)」では、前者について「この工事は、当社土木事業本部の現場代理人が非常に高い品質の施工管理を行ったとして、SPRING FORUM 2013 26 Aprilにて『最優秀施工品質管理者表彰』を受賞した工事です」と特筆し紹介されている。(SPRING FORUMの詳細不明)

戦前と同様、軍需貢献が、技術と信用の高さの宣伝として利用され始めたようだ。

■ミライト・テクノロジーズ HP



## 2. ミライト・テクノロジーズと AFCEA

このミライト・テクノロジーズには、[LinkedIn \(6月7日閲覧\)](#) によれば、John Antista 氏が Vice President of Global Sales & New Business Development として在職されている。部署名、職名の日本語は不明。とりあえず副部長としておく。

アンティスタ氏は、情報通信関係を中心に業績を上げられているが、その一つが米軍関係。彼自身、こう説明されている。

### US Military

Established and led the organization that deploys large-scale networks on behalf of the US Military in Japan.

Wins in 2013: became General Dynamics primary supplier of services for NETCENTS related network expansion at USAF bases throughout Japan, including Misawa and Kadena, creating new revenue in excess of \$11 M; became AT&T's primary integration partner in Japan for CTS US Army related projects. ([www.linkedin.com/pub/john-antista/4a/a20/118/ja](http://www.linkedin.com/pub/john-antista/4a/a20/118/ja))

さらに興味深いことに、アンティスタ氏には、「AFCEA 東京奨学会」の副会長としての業績もある。

The Armed Forces Communications and Electronics Association (AFCEA)は、1946年設立の米系NPO。情報、通信、インテリジェンス、安全保障の専門能力向上が活動目的だそうだが、いまのところ具体的にはよく分からない。設立・運営の中心は米軍・米経済界の歴代有力者らだから、米国産軍共同体系のNPOといってもよいだろう。日本にも、沖縄と東京に支部がある。



■東京支部 AFCEA Tokyo Chapter 171

世界でも有数のプロフェッショナル集団である AFCEA には、4カ国で延べ3万3千人を超える政治・軍事・産業界からの会員が在籍しております。30カ国で約135の支部が有り、高い倫理観とイベント品質が優れている事が広く認識されています。

優良団体と認証されている AFCEA では、政府の最高指導者・産業界のリーダー・軍事専門家等を代表とし、政府と産業界との橋渡しをしております。(<http://tokyo.afceachapter.org/?language=ja>)



■沖縄支部 The Okinawa Chapter

Chartered in 1974. The Okinawa AFCEA Chapter accomplishes the mission of AFCEA International and brings together communications and intelligence professionals from the island's military,

civilian, and industry sectors. It's a great way to gain not only a joint perspective but an international one too. (<http://okiafcea.com/>)

ミライト・テクノロジー社のアンティスタ副部長は、この AFCEA の東京奨学金部門の副会長もされているのだ。事実とすればたいへん興味深いが、以上は、いずれもネット情報にすぎず、評価をするにはもう少し詳しく調べてみる必要がある。



■AFCEA FB

### 3. 関西経済同友会の防衛産業育成要請

このようにミライト・テクノロジー社は軍需とかなり関係がありそうだが、これは同社に限られたことではない。同社をはじめ関西企業が軍需への期待を高めていることは、関西経済同友会の提言「新しい時代の日本の防衛のあり方～日本版国家安全保障会議 (JNSC) の早期創設とサイバー防衛態勢の構築を求める～」(2013年5月)をみると、よく分かる。

この提言は、同会「安全保障委員会」がまとめたものだが、そこにはミライト・テクノロジーも副委員長1名とスタッフ1名を出している。提言の概要は以下の通り。(赤字強調は引用者)

「国家および地域の安定の確保は、円滑な経済活動の基盤であり、経済人は安全保障問題により高い関心を持たなければならない。関西経済同友会では、先ず国民全体が『自分の国は自分で守る』という安全保障に対する意識を持つことが重要だと繰り返し唱えてきた。現在の情勢を踏まえ、以下6項目について提言する。

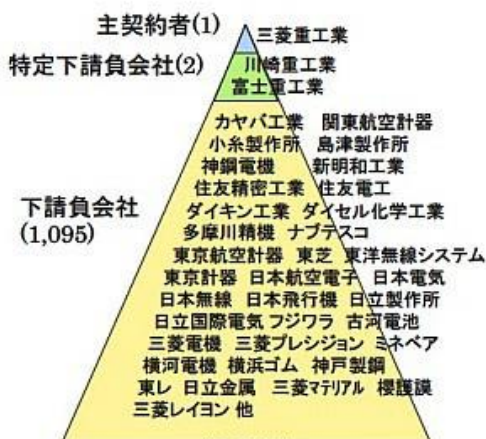
- ① 集団的自衛権の政府解釈を変更すべき ……
- ② 「自衛隊海外派遣恒久法」の成立を急ぐべき ……
- ③ 武器輸出三原則等の弾力的運用を 政府は安全保障上欠かせない国内の**防衛産業の維持・育成**という視点と日米安全保障体制への寄与という視点を優先し、**武器輸出三原則の一層の弾力化**を検討してもらいたい。
- ④ 海洋国家日本に相応しい態勢を整備すべき ……
- ⑤ 日本版の国家安全保障会議 (JNSC) の早期創設を ……
- ⑥ サイバー攻撃への対応強化を ……」

これは、安倍首相の「積極的平和主義」そのものであり、したがって強力な安倍政権の成立・継続は、関西企業にとっては願ってもない神風ということになる。

というのも、関西は、家電、繊維、家庭用品などの地場主要産業が急激に衰退し、倒産か、さもなければ生き残りのため本社を東京に、工場は海外へと移転しており、お先真っ暗、もはや防衛産業(軍需産業)にでもすがるとしかいような苦境に陥っているからである。

■航空宇宙工業会「戦闘機の生産技術基盤」(2000年6月)

### 戦闘機機体生産担当会社:約1100社



#### 4. 安倍応援団としての産軍共同体

むしろ、日本企業の軍需依存は、他の主要諸国に比べ、まだ大きくはない。三菱重工 10%、川崎重工 6%、三菱電機 2.4%、富士重工 2.4%、IHI 2.4%、NEC 1.6% (2008 年, wiki)。

しかし、これだけ円安になっても輸出が伸びないのは、もはや日本で従来のような製品を製造しても競争力がなく輸出できないからに他ならない。関西企業の苦境は、多かれ少なかれ、他の地域の企業にも当てはまる。

そこで、関西経済同友会の提言を借りるなら、「**防衛産業の維持・育成**」「**武器輸出三原則の弾力化**」が求められるようになったわけだ。

安倍首相は、日本経済界のこのような期待を背にしている。産軍共同体の応援といってもよい。これは手強い。



■鈴木英夫「岐路に立つ我が国の防衛産業」(RIETI, 2013年1月)

#### 5. 最先端の経ヶ岬

経ヶ岬は、これまで「奥丹の後進地」であったが、Xバンドレーダー基地のおかげで一躍、日米安保の最前線、日米産軍共同体の最先端モデル地域となった。

Xバンドレーダーは本当に有効か？ 迎撃ミサイルの当たる確率（撃墜確率）はどのくらいか？ そんなことは、産軍共同体にとっては、どうでもよいことだ。「当たる（はずだ）」と想定することにより、莫大なカネが軍需産業に流れ、産軍共同体は潤い、大きく育っていく。そして、それを基盤に「積極的平和主義」政党も支持を拡大し、政権は安定する。

万事めでたし。反対の理由など、どこにもない。

谷川昌幸(C)

2014/06/07 at 15:10

カテゴリー: [経済](#), [軍事](#), [情報 IT](#)

Tagged with [AFCEA](#), [ミサイル防衛](#), [ミライト・テクノロジーズ](#), [産軍共同体](#), [積極的平和主義](#), [米軍](#), [経ヶ岬](#), [経済同友会](#), [防衛産業](#), [軍需産業](#), [Xバンドレーダー](#), [武器輸出](#), [京丹後](#)

## それでも夜は明ける

老人性不眠。眠る体力さえ不足し、昨夜は2時間ほどウツラウツラしただけ。朝になっても昼になっても頭はボーとしていて、夜は明けない。これはイカンと思い、外出し、「それでも夜は明ける」を観てきた。

たいへんな力作。上映が始まると、たちまち目が覚め、ぐいぐい引き込まれていった。たしかに明けない夜はない。

これは、ソロモン・ノーサップの回想録を映画化したもの。

- ・原作：Solomon Northup, *12 Years a Slave*, 1853. 邦訳, 花泉社, 2014年
- ・監督：スティーブ・マックイーン
- ・ソロモン：キウエテル・イジョフォー
- ・奴隷主：マイケル・ファスベンダー
- ・音楽：ハンス・ジマー

主人公ソロモンは、自由黒人で、ニューヨーク在住のバイオリニスト。1841年のある日、だまされ、逃亡奴隷として南部に拉致され、農場に奴隷として売られ、酷使・虐待される。そうしたある日、カナダ人奴隷解放論者と知り合い、彼の尽力で解放され、12年後ニューヨークに戻る。

映画では、どの場面、どの人物も複眼的視点から描かれており、これが作品全体に緊張感と強いリアリティを与えている。この時代の奴隷制はこのようなものであり、その中で生きる人々それぞれの強さと弱さ、希望と絶望もまたそのようなものであったであろう、と納得させるに十分なできばえであった。

映画の舞台はアメリカ、制作は米英。アングロサクソン文化のスゴさは、この映画も物語るように、極悪非道を平然とやりながら、他方ではその悪を自ら暴き立て容赦なく告発するところにある。悪も善も確信的・原理的であり、ケタちがい。ドラマチックでドラマにはなるが、つきあいにくい。米英には、文化のこのような特質をよく理解していないと、酷い目に遭わされそうだ。



■作品 FB

谷川昌幸(C)

2014/06/05 at 10:54

カテゴリー: [文化](#), [歴史](#), [人権](#)

Tagged with [キリスト教](#), [原理的](#), [奴隷制](#)

## 魔女狩り禁止法案, 提出へ



## 1. 魔女狩り禁止法案

ネパール「女性・子供・社会福祉省 (HoWCSW)」は、「魔女狩り取締り・処罰法」の起草作業を終え、法案を立法議会に提出することになった。法案の要点は以下の通り (Republica, 2 Jun)。

- ・「魔女狩り」の構成要件：「魔女と名指しして、暴力をふるい、誹謗中傷し、黒ずみを塗りつけ、酸をかけ、糞便を食べさせることは、犯罪である。」

- ・罰則：5～10万ルピーの罰金、5～10年の拘禁刑

魔女狩り行為は、憲法の人権規定違反であり、拷問禁止法 (1996年) など既存の法律でも取締り処罰できるが、あえて「魔女狩り禁止法」を制定しなければならないのは、いまなお魔女狩りが横行し、取締り・処罰が十分には行われていないからである。

## 2. 魔女狩り

ネパールではいまでも、身内や村に病気など不幸があると、厄払いのため呼ばれた祈禱師 (जाँकी, jhankri) や親族あるいは近隣の人が、災いをもたらしたのは魔女 (बोक्सी, boksi) だと考え、誰かを魔女として糾弾し始めることが少なくない。魔女と名指しされるのは、低カースト女性が多い。

そして、ひとたび魔女とされると、もはや逃れることは困難であり、残忍な糾弾や迫害を受けることになる。たとえば――

- ・チトワで 2012年2月18日、2人の子の母である寡婦が、魔術により親族の1人を病気にしたとして、祈禱師と親族により焼き殺された。その1か月後、カトマンズで、寡婦が魔術を使ったとして、親族から暴行され、両眼を潰され失明した。(D.Fernandez & K.Thapa, "Legislating Against Witchcraft Accusations in Nepal," <http://asiafoundation.org/in-asia/2012/08/08/legislating-against-witchcraft-accusations-in-nepal/>)

- ・ラリトプル郡で 2009年3月20日、小学校女性校長が、魔術により家畜を殺したのは村のダリット女性だと考え、彼女を殺すと脅し、殴りつけ、彼女自身の糞便を食べさせ、反抗したら家族も殺すと脅迫した。

(Sujata Paudel, "NEPAL: Witchcraft as a Superstition and a form of violence against women in Nepal," <http://www.humanrights.asia/opinions/columns/AHRC-ETC-056-2011>)

こうした事例は、他にもたくさんある。しかも、あまりにも残虐非道で紹介をためらうようなものも少なくない。正確にはわからないが、2011年については下記のような数字が報告されている。

▼D.Fernandez & K.Thapa (上掲論文)：2011年の魔女狩り事件、103件

▼INSEC, “A Study on Violence due to Witchcraft Allegation: 2011” (*A Study on Violence due to Witchcraft Allegation and Sexual Violence*, 2012)

## 2. 魔女狩り被害者数(2011年)

### 2.1 被害者総数 (年齢別)

Age group	Male	Female	Total
Between 20-40		23	23
Between 41-60	4	16	20
Between 61-80	2	9	11
Above 81-100		3	3
Unidentified male	4		4
Total	10	51	61

### 2.4 「魔女」殺害数 (郡別)

District /result	Male	Female	Total
Salyan	1		1
Parwat		2	2
Banke	1		1
Total	2	2	4

## 3. 「魔女狩り」の魔力

魔女狩り禁止法は、これまでに何度も制定が試みられたが、議会混乱のため成立しなかった。今回も新憲法制定問題で議会は紛糾しており成立の見通しははっきりしない。

さらに問題なのは、法の実効性。ネパールでは、憲法や他の法律ですら守られない場合が少なくない。魔女狩りについても、たとえ禁止法ができて、この因襲はすぐにはなくならないだろう。難しい問題だ。

ここで心すべきは、これはネパールだけの問題ではないということ。日本でも、憲法無視は日常化し、「法の支配」も空洞化しつつある。だから「現代版魔女狩り」としての「ヘイト・スピーチ」は野放し状態だし、陰湿な「いじめ」もなくなる。

よほど用心していないと、誰でも時流に流され、無自覚のうちに「現代版魔女狩り」に加担することになってしまうだろう。

谷川昌幸(C)

2014/06/04 at 09:46

カテゴリー: [文化](#), [人権](#)

Tagged with [いじめ](#), [ヘイトスピーチ](#), [リンチ](#), [私刑](#), [魔女](#)

## 京都の米軍基地(45)：戦争請負会社とその軍属

Xバンドレーダーは、すでに「防衛秘密」ないし「特別防衛秘密」であり、かつ「特定秘密」にも指定されるだろうから、現地の自治体や住民に重要なことは何も知らされていないのは当然だが、それにしても、経ヶ岬米軍基地にどのような軍人・軍属が来るのか、報道で見る限り、まったく分からないのは、いくらなんでも無茶苦茶だ。

### 1. 世論操作としての「民間企業技術者」

車力には、軍人2、軍属110、家族42の計154人(2010年)が駐留している。大半が軍属だ。経ヶ岬もほぼ同じとすると、やはり軍属中心となる。

「経ヶ岬に配置されることになる人員数は、現在、米国において検討中ですが、最大160名程度であり、民間の技術者が多数を占めるものと聞いています。」(防衛省「『TPY-2レーダー(Xバンド・レーダー)』の配備について皆様の疑問にお答えします」2013年4月)

「聞いています」とは、責任逃れの典型的な「官僚文書」だが、それはさておき、ここで見落としてならないのは、この文章には住民誘導の国家意思が巧みに仕込まれていること。つまり、「**民間企業の技術者が多数**」であり軍人はわずか、だから皆さんと同じで特に危険ということはない、安心してください、という世論操作だ。

これまでの報道を見る限り、住民はこの世論操作に誘導され、「民間企業の技術者」については無関心で、その素性を問い質してはいない。

### 2. レイセオン軍属

では、どのような企業が来るのか？ Xバンド(TPY-2)レーダーは、レイセオン社製だから、同社要員が来ることは間違いない。レイセオンは巨大軍需企業で、三菱と仲がよい。レイセオン=三菱同盟で、日本のレーダー&ミサイル利権の山分けを図るのではないか？



【参照】「三菱重工業が、米兵器メーカーのレイセオンからミサイル部品の輸出を打診されていることが18日、分かった。日本政府は三菱重工からの申請後、輸出の可否を審査する」(ロイター2014-04-18)。三菱はレイセオンとSM-3ミサイル等を共同開発している。

■SM-3 Block IA 発射自衛艦(レイセオンHP)

### 3. ブラックウォーター軍属

警備等については、車力と同じだとすると、ブラックウォーター社(黒水社)。ブラックで素性がよく分からないが、戦争民営化の受け皿となっている「戦争請負会社」「傭兵会社」であることに間違いはない。もしブラックウォーター社だとすると、これは恐ろしい。たとえばイラクで2007年9月、同社「社員(要員)」が、公道でイラク市民17人を銃殺した。米国傭兵だから、イラク政府には逮捕権も裁判権もない。また、民間人だから、米国軍法会議にもかけられない。治外法権そのもの。

車力ではどうか？ 「しんぶん赤旗(2007-11-22)」によれば、車力のブラックウォーター社員(要員)は「軍属」であり、公務中であれば、日本側には第一次裁判権はない。米兵と同等の特権が認められているそ

うだ。では、米軍側は、軍属を米兵と同様、軍法会議で裁くのか？ このところが実際にはどうなるのか、いまのところ私には分からない。

戦争請負会社は、そもそも権限が曖昧だ。その証拠に、ブラックウォーター社は、関連会社も含め、何回も名前を変えている。主なものだけでも、ブラックウォーター訓練所(1996)⇒Xe(2009)⇒Academi(2001)。どれが会社の本名か、よくわからない。これで、権利義務関係がきちんと引き継がれるのだろうか？ また現地との関係もややこしい。

住民⇒京丹後市⇒日本政府(防衛省)⇒米政府(米軍)⇒戦争請負会社⇒派遣社員(要員)

住民と軍属との関係がこれほど多段階だと、権利義務関係が曖昧となり、住民の安全が実際には守られない恐れがある。

日本政府の世論操作に操られてはならない。「民間企業の技術者が多数」という場合、その「民間企業」がブラックかどうか、住民はよく見極め、対応すべきであろう。



■ブラックウォーター・ロゴ



■[ブラックウォーター批判 HP](#)

Employees of the US military contracting group Academi (formerly Xe, Blackwater USA and Blackwater Worldwide) are seen in new leaked video shooting their machine guns at random while driving through the streets of Baghdad, crashing into other cars and even running over a pedestrian without hesitation. Academi received a \$250 million contract by the Obama administration to provide military services in Afghanistan.

谷川昌幸(C)

2014/06/01 at 20:02

カテゴリー: [軍事](#), [平和](#)

Tagged with [Academi](#), [ブラックウォーター](#), [レイセオン](#), [産軍共同体](#), [米軍基地](#), [軍需産業](#), [Xバンドレーダー](#), [傭兵](#), [戦争請負](#), [三菱](#), [京丹後](#)